



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL https://corp.kaonavi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋本 公隆 TEL 03 (6633) 3258
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,496	32.2	174	—	164	—	210	—
2021年3月期	3,402	29.6	△11	—	△16	—	△131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	18.30	17.02	19.4	4.7	3.9
2021年3月期	△11.59	—	△13.4	△0.6	△0.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,993	1,208	30.3	104.86
2021年3月期	3,014	961	31.9	84.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,208百万円 2021年3月期 961百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	979	△31	△68	2,835
2021年3月期	384	△236	173	1,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,740	27.7	120	△31.1
	～5,890	～31.0	～300	～72.3

(注) 売上高及び営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,518,800株	2021年3月期	11,382,000株
2022年3月期	280株	2021年3月期	208株
2022年3月期	11,476,005株	2021年3月期	11,282,644株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、2021年12月10日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」では、次回開示予定を本決算発表後としておりましたが、2022年6月下旬までに開示を行う予定であります。

(決算説明会について)

当社は、2022年5月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「“はたらく”にテクノロジーを実装し、個の力から社会の仕様を変える」というパーパスのもと、テクノロジーによって一人ひとりの個性や才能を理解することで、個人のキャリア形成や働き方が多様化される社会の実現を目指しています。その実現のため、「人材情報を一元化したデータプラットフォームを築く」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド上で一元管理し、データ活用のプラットフォームとなるタレントマネジメントシステム『カオナビ』を提供しております。

生産年齢人口の減少を背景に、生産性の向上、多様な働き方への対応、人材の定着や離職防止、採用の強化など、企業はさまざまな人事課題を抱えています。その解決に向けて、タレントマネジメントシステムの導入ニーズは高まっており、その市場は今後さらなる拡大が見込まれております。

このような環境の中、当社は継続的な売上高成長の実現に向け、積極的な人材採用や育成をはじめとした組織体制の強化、顧客体験価値の向上に向けたプロダクトのアップデート、サービス認知度向上を加速するためのマーケティング活動などに注力してまいりました。さらに、導入顧客のタレントマネジメントの成功確率をより高めるため、学習プログラムや顧客同士で活きた事例を学び合うコミュニティ等を体系的に提供する「カオナビキャンパス」を開始するなど、既存顧客に対するカスタマーサクセスにも注力して取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度末におけるARR（注1）は前事業年度末比36.0%増の4,912百万円、『カオナビ』の利用企業数は同21.2%増の2,497社、ARPU（注2）は同12.2%増の164千円となりました。また、解約率（注3）の直近12ヶ月平均は0.56%（同0.16ポイント減）となり、低い水準を維持しております。

以上の結果、当事業年度における当社の経営成績は、売上高4,496,344千円（前事業年度比32.2%増）、営業利益174,089千円（前事業年度は営業損失11,040千円）、経常利益163,530千円（前事業年度は経常損失16,148千円）、当期純利益は、繰延税金資産を145,101千円計上したこと等により210,066千円（前事業年度は当期純損失130,748千円）となりました。

また、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(注) 1. ARR

Annual Recurring Revenueの略で、四半期末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月額利用料の合計）を12倍して算出しています。なお、MRRは管理会計上の数値です。

2. ARPU

Average Revenue Per Userの略で、四半期末のMRRを利用企業数で除して計算しています。

3. 解約率

MRRの解約率を示しており、当月の解約により減少したMRRを前月末のMRRで除して計算しています。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当事業年度末における資産合計は3,992,960千円となり、前事業年度末に比べ979,408千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が44,144千円減少したものの、現金及び預金が880,087千円、繰延税金資産が145,101千円増加したことによるものです。

b. 負債

当事業年度末における負債合計は2,785,081千円となり、前事業年度末に比べ732,476千円増加いたしました。これは主に、前受収益が547,845千円、未払金が163,446千円増加したことによるものです。

c. 純資産

当事業年度末における純資産合計は1,207,879千円となり、前事業年度末に比べ246,932千円増加いたしました。これは主に、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首調整により繰越利益剰余金が80,170千円減少したものの、資本金が58,990千円、資本準備金が58,990千円増加し、また、当期純利益の計上210,066千円があったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ880,087千円増加し、2,835,157千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は979,238千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上120,408千円、前受収益の増加額459,658千円、未払金の増加額162,166千円等の資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は30,936千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出19,851千円、有形固定資産の取得による支出10,804千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は68,215千円となりました。これは主に、株式の発行による収入59,185千円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出127,164千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社は、中長期的な人材データプラットフォーム構想の実現に向けて、タレントマネジメントシステムの事業基盤の拡大に継続して注力してまいります。また、新たな事業領域の創出に向けた研究開発やM&A案件の可能性も模索してまいります。

上記のもと、当事業年度においても持続的成長の実現に向け、機能強化のための開発投資、ならびに組織体制の強化やマーケティング投資を積極的に実施する計画です。ただし、市場動向や競争環境を踏まえたマーケティング活動の見直し等、柔軟かつ機動的な投資判断を実施する可能性があることから、レンジ形式による業績予想とさせていただきます。

売上高は、新規顧客獲得や解約率などを保守的に見込んだ場合の下限値を5,740百万円（前期比+27.7%増）とし、順調な成長を見込んだ場合の上限値を5,890百万円（前期比+31.0%増）としております。

売上原価、販売費及び一般管理費における人件費とマーケティング関連費用については、上述の通り、柔軟かつ機動的な投資判断を実施する可能性があることから、人件費で2,060百万円～2,160百万円、マーケティング関連費用で1,100百万円～1,200百万円のレンジでの投資を計画しております。

以上の結果、売上総利益は4,180百万円～4,340百万円となり、利益率は前期と同水準の72.8%～73.7%となる見通しです。また、営業利益は120百万円～300百万円を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。なお、経常利益及び当期純利益については、当社は中長期的な事業成長及び企業価値の最大化に向けた積極的な投資フェーズであることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,069	2,835,157
売掛金	178,600	210,235
前払費用	123,585	142,938
その他	5,526	2,321
貸倒引当金	△173	△189
流動資産合計	2,262,608	3,190,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,746	199,627
減価償却累計額	△13,372	△45,295
建物(純額)	179,375	154,331
工具、器具及び備品	84,520	83,813
減価償却累計額	△27,980	△48,121
工具、器具及び備品(純額)	56,540	35,692
有形固定資産合計	235,914	190,024
無形固定資産		
商標権	—	297
ソフトウェア	14,076	9,813
無形固定資産合計	14,076	10,110
投資その他の資産		
投資有価証券	96,146	52,002
敷金	386,710	388,081
長期前払費用	18,098	17,182
繰延税金資産	—	145,101
投資その他の資産合計	500,954	602,366
固定資産合計	750,945	802,499
資産合計	3,013,552	3,992,960

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,288	57,192
1年内返済予定の長期借入金	127,164	127,164
未払金	147,085	310,531
未払費用	211,072	194,352
未払法人税等	20,694	79,429
未払消費税等	48,422	101,869
預り金	10,353	12,655
前受収益	961,557	1,509,403
契約負債	—	47,556
株式報酬引当金	26,113	17,550
流動負債合計	1,597,747	2,457,700
固定負債		
長期借入金	454,545	327,381
繰延税金負債	313	—
固定負債合計	454,858	327,381
負債合計	2,052,605	2,785,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,270	1,125,259
資本剰余金		
資本準備金	1,056,270	1,115,259
資本剰余金合計	1,056,270	1,115,259
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,161,509	△1,031,614
利益剰余金合計	△1,161,509	△1,031,614
自己株式	△792	△1,026
株主資本合計	960,238	1,207,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	—
評価・換算差額等合計	709	—
純資産合計	960,947	1,207,879
負債純資産合計	3,013,552	3,992,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,402,279	4,496,344
売上原価	941,143	1,201,341
売上総利益	2,461,136	3,295,003
販売費及び一般管理費	2,472,176	3,120,915
営業利益又は営業損失(△)	△11,040	174,089
営業外収益		
受取利息	21	24
助成金収入	623	—
雑収入	865	250
営業外収益合計	1,509	274
営業外費用		
支払利息	4,497	5,364
株式交付費	882	1,535
固定資産除売却損	1,237	3,932
その他	2	2
営業外費用合計	6,618	10,833
経常利益又は経常損失(△)	△16,148	163,530
特別損失		
投資有価証券評価損	—	43,122
本社移転費用	108,957	—
特別損失合計	108,957	43,122
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△125,105	120,408
法人税、住民税及び事業税	5,643	55,442
法人税等調整額	—	△145,101
法人税等合計	5,643	△89,658
当期純利益又は当期純損失(△)	△130,748	210,066

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,018,269	1,008,269	1,008,269	△1,030,761	△1,030,761	△422	995,356	—	—	995,356
当期変動額										
新株の発行	48,001	48,001	48,001				96,001			96,001
当期純損失 (△)				△130,748	△130,748		△130,748			△130,748
自己株式の取得						△370	△370			△370
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								709	709	709
当期変動額合計	48,001	48,001	48,001	△130,748	△130,748	△370	△35,117	709	709	△34,408
当期末残高	1,066,270	1,056,270	1,056,270	△1,161,509	△1,161,509	△792	960,238	709	709	960,947

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,066,270	1,056,270	1,056,270	△1,161,509	△1,161,509	△792	960,238	709	709	960,947
会計方針の変更による累積的影響額				△80,170	△80,170		△80,170			△80,170
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,066,270	1,056,270	1,056,270	△1,241,679	△1,241,679	△792	880,068	709	709	880,777
当期変動額										
新株の発行	58,990	58,990	58,990				117,979			117,979
当期純利益				210,066	210,066		210,066			210,066
自己株式の取得						△234	△234			△234
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△709	△709	△709
当期変動額合計	58,990	58,990	58,990	210,066	210,066	△234	327,811	△709	△709	327,102
当期末残高	1,125,259	1,115,259	1,115,259	△1,031,614	△1,031,614	△1,026	1,207,879	—	—	1,207,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△125,105	120,408
減価償却費	34,280	58,290
受取利息	△21	△24
支払利息	4,497	5,364
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43,122
固定資産売却損益 (△は益)	1,237	3,932
株式交付費	882	1,535
雑収入	△3	△28
助成金収入	△623	—
本社移転費用	108,957	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△605	16
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	26,113	20,216
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,854	△31,635
前払費用の増減額 (△は増加)	△53,777	△10,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,542	11,904
未払金の増減額 (△は減少)	16,298	162,166
未払費用の増減額 (△は減少)	90,265	△16,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,909	61,464
前受収益の増減額 (△は減少)	361,632	459,658
契約負債の増減額 (△は減少)	—	47,556
その他	11,467	52,829
小計	509,090	989,994
利息の受取額	21	24
利息の支払額	△5,165	△5,165
法人税等の支払額	△4,758	△5,615
助成金の受取額	623	—
本社移転費用の支払額	△116,107	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,705	979,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△254,884	△10,804
無形固定資産の取得による支出	—	△281
投資有価証券の取得による支出	△74,524	—
敷金の差入による支出	△30	△19,851
敷金の回収による収入	127,128	—
資産除去債務の履行による支出	△34,180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,490	△30,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	295,000	—
長期借入金の返済による支出	△175,947	△127,164
自己株式の取得による支出	△372	△236
株式の発行による収入	54,398	59,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,079	△68,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,294	880,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,775	1,955,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,069	2,835,157

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、同一顧客に対する同時又はほぼ同時に締結された複数のサービス契約での値引について、従来は各サービスに個別に値引を勘案した上で収益を認識する方法によっておりましたが、各サービスの値引額を合算した後、独立販売価額の比率に応じて、各サービスに値引を配分した上で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,153千円減少しております。また、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は80,170千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、当事業年度の貸借対照表において「契約負債」47,556千円、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「契約負債の増減額（△は減少）」47,556千円を計上しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格のない株式等以外のものとして時価をもって貸借対照表価額としております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	84円43銭	104円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△11円59銭	18円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	17円02銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	960,947	1,207,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	960,947	1,207,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,381,792	11,518,520

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△130,748	210,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△130,748	210,066
普通株式の期中平均株式数(株)	11,282,644	11,476,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	863,434
(うち新株予約権(株))	(—)	(863,434)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、8円54銭、1円58銭及び1円47銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。